

平成 17年 3月期

決算短信 (連結)

平成 17年 5月 23日

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都



上場会社名 株式会社マルハグループ本社  
コード番号 1334  
(URL http://www.maruha.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 経営企画本部 広報・IRグループ長

氏名 五十嵐 勇二  
氏名 川 文人 TEL(03)3216-0821

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日  
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(1) 連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%	%	%	%
17年 3月期	747,181	13,406	11,237	15,143	50.81	-	40.4	2.7	1.5

(注)当社は平成16年4月1日設立のため、前期実績はありません。  
持分法投資損益 84百万円  
期中平均株式数(連結) 298,659,487株 (優先株式については、連結2ページをご参照願います。)  
会計処理の方法の変更 無

<参考> マルハ株式会社の16年3月期の連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	%	%	%	%
16年 3月期	757,893	11,792	9,125	1,930	6.30	-	5.7	2.0	1.2

(注) 持分法投資損益 146百万円  
期中平均株式数(連結) 297,542,591株

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	399,345	38,563	9.7	62.05

(注)当社は平成16年4月1日設立のため、前期実績はありません。  
期末発行済株式数(連結) 298,648,940株 (優先株式については、連結2ページをご参照願います。)

<参考> マルハ株式会社の16年3月期の連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	439,642	36,445	8.3	121.84

(注)期末発行済株式数(連結) 298,671,208株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	3,672	14,111	1,127	35,063

(注)当社は平成16年4月1日設立のため、前期実績はありません。

<参考> マルハ株式会社の16年3月期の連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	18,673	8,755	29,904	18,669

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 86 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 10 社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	360,000	6,800	2,700
通期	732,000	14,500	6,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19円75銭  
予想営業利益(通期) 16,400百万円 (中間期) 8,000百万円

上記の業績予想は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。  
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照ください。

期中平均株式数(連結)

	平成17年3月期
普通株式	298,659,487株
優先株式	328,767株

期末発行済株式数(連結)

	平成17年3月期
普通株式	298,648,940株
優先株式	20,000,000株

(参考)

「平成17年3月期の業績」指標算式

1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金}}{\text{期中平均普通株式数(連結)}}$$

1 株当たり株主資本

$$\frac{\begin{aligned} &\text{期末株主資本} - \text{優先株式に係る資本金及び資本剰余金の合計額} \\ &- \text{利益処分による優先株式配当金及び役員賞与金} \end{aligned}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

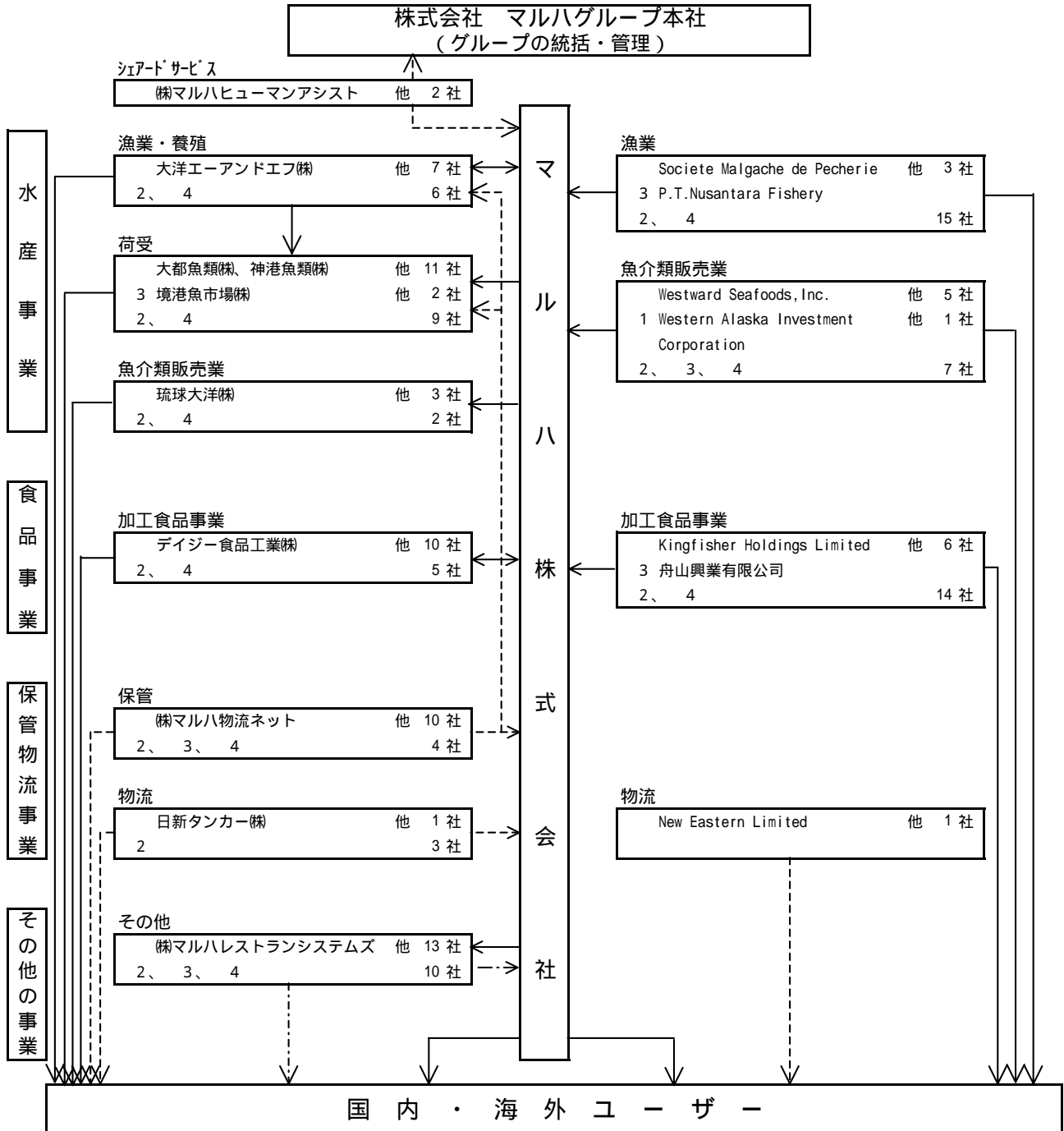
1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金}}{\text{期末発行済普通株式数(連結)}}$$

# 1. 企業集団の状況

マルハグループは、株式会社マルハグループ本社（当社）及び子会社122社、関連会社46社により構成されており、事業は水産事業、食品事業、保管物流事業、その他これらに附帯する事業を営んでおります。

主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。



無印	連結子会社	全	86社	—————>	原料・製品
1	非連結子会社で持分法適用会社	全	2社	----->	サービス等
2	非連結子会社	全	34社	----->	製品の供給及び役務の提供 (対象が一部の会社の場合を含む)
3	関連会社で持分法適用会社	全	10社		
4	関連会社	全	36社		

子会社のうち上場している会社：大都魚類(株)（東証2部）、神港魚類(株)（大証2部）

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は平成16年4月1日にマルハ株式会社の株式移転により設立されました。マルハグループは純粋持株会社である当社のもと、グループ内における事業及び経営資源の選択と集中を進め、グループ各社の事業を有機的に結合させ、グループの全体最適化を実現することにより、国内外における生産性の向上並びに競争力の強化を図ってまいります。

マルハグループは、創業以来120有余年にわたって漁業、養殖、国内外からの水産物等の調達、食品加工、保管・物流といった様々なステージを通じて世界の海からその恵みをお客様の食卓にお届けしてまいりました。お客様へ「安心」と「安全」をお届けすることは創業以来一貫した理念であり、常に新鮮な「驚き」と「感動」を提供できる企業グループであり続けるため、これからもより一層良質な食品やサービスにマルハグループならではの想像力豊かな提案を添えて、お客様にお届けし続けてまいります。

また、マルハグループでは、「地域や環境に十分に配慮した健全な事業活動を通じて、“健康・本物・簡便”を旨とする『食』の提供により社会に貢献する」ということを経営理念としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への適切な利益還元を経営の重要施策と位置付け、安定配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、財務体質の充実・強化を図り、今後の経営環境の変化に対応した事業展開や経営基盤強化に備えてまいります。

### 3. 目標とする経営指標

マルハグループは、平成17年度からスタートする第二次中期経営計画を通じて、「守り」の経営から「攻め」の経営へ方針転換を図り、最終年度である平成20年3月期には連結営業利益210億円、連結経常利益180億円、連結当期純利益100億円の達成を目指してまいります。また、財務体質の改善・経営効率の向上は、平成20年3月期における有利子負債残高2,300億円、ROA 5.4%、D/Eレシオ 3.8倍を目標としております。

### 4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

国内における少子高齢化の加速、若年層を中心としたライフスタイルの変化、市場外流通の拡大やトレーサビリティに対する関心の高まりは、マルハグループの中長期事業戦略の推進において、少なからず影響を及ぼすものと考えられます。また、世界的な水産資源

保護の傾向は今後更に強化されると予想され、中国・アジア諸国や欧米諸国における水産物消費の拡大で日本国内向け水産物の供給が逼迫するなど、水産物調達は今後より一層激しさを増すものと考えられます。

このような状況の中、グローバルな水産物消費の拡大の波にマルハグループがしっかりと乗り、水産物を中心とした真にグローバルな企業集団へ生まれ変わる為の大きなチャンスを迎えていると認識しております。

マルハグループとしては、平成17年度を初年度とする次期二次中期経営計画「ニューウェーブ21」を策定し、「グループ経営の更なる強化とコア事業への「選択と集中」に基づく成長戦略の実現に注力してまいります。具体的には、戦略セグメント単位のグループ経営を更に進化させ、水産物の調達から加工・販売まで一貫した機能を保有するマルハグループの強みを生かして、「守り」の経営から「攻め」の経営への転換を図ってまいります。その実現へ向けた、セグメント毎の課題は以下のとおりです。

#### ～水産セグメント～

「世界の魚屋」をキャッチフレーズに、海外加工及び販売体制の構築に取り組み、事業の伸長に努めてまいります。荷受事業においては、地域ブロック化による競争力強化と効率化を推進するとともに、各地域の特性を活かした加工機能の強化などに取り組みます。市場外のルートを活用した販売については、お客様のニーズを掘り起こしながら、マルハグループの調達力と海外加工品を武器にルートの拡大に努めてまいります。養殖事業については、市場から高く評価されているマルハグループ養殖魚の品質を、さらに向上させ、クロマグロなどの高級魚に特化することで安定的利益の創出に努めます。また、水産セグメントの取扱商品に対する全面的なトレーサビリティ管理手法の導入にむけて積極的に取り組みます。

なお、大阪魚市場株式会社との間で平成17年3月までの期間において業務提携契約を締結し、近畿地区所在の両社傘下の水産物荷受会社6社を交えて、「近畿荷受ネットワーク」構築への取り組みを行ってまいりましたが、この期間をさらに1年間延長し、引き続き平成18年3月までの間、近畿地区における荷受販売業務の強化・効率化に努めてまいります。

#### ～食品セグメント～

収益基盤事業であり市場シェアの高い缶詰、魚肉ハムソーセージは成熟市場の傾向を示していますが、魚の健康イメージを強調し、お客様のニーズを捉えた新商品の開発により、今後とも安定的な売上の維持・向上に努めます。また、“金のどんぶり”シリーズでお馴染みの「レトルト」、「今日のくだもの」に代表される「カップゼリー」などの商品群を常温

食品の次期戦略商品として位置付け、拡販に取り組んでまいります。冷凍食品事業では、水産加工品を中心に海外生産の比率を高めると共に戦略商品である「骨までおいしい魚」の拡大に取り組んでまいります。畜産事業は、生産地を特定した牛肉及び鶏肉をブランド化した銘柄牛や銘柄鶏といった差別化商品の拡大に努めます。成長分野である化成品事業においては、国内において定評のあるDHA、EPA、ヒアルロン酸など健康素材の海外市場向け拡販に引続き取り組みます。また、成長著しい中国市場への水産加工品販売に取り組んでまいります。

#### ～保管物流セグメント～

平成17年4月に、株式会社マル八物流ネットに新日本コールド株式会社、梅田冷蔵株式会社、大洋冷凍株式会社を吸収合併させましたが、さらに平成18年4月には中京冷蔵株式会社を吸収合併する予定です。これにより、太平洋沿岸の主要都市をカバーする冷蔵倉庫34拠点、庫腹量53万トンのコールドベルトネットワークが完成します。今後は、多様化する顧客ニーズに対応するため、保管事業のみならず通関業務拠点の拡大や配送業務の強化など、物流に関する総合的なサービスの提供に取り組んでまいります。

## 5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業価値の最大化による株主価値の向上のため、迅速な経営の意思決定を図るとともに、チェック機能の強化により法令の遵守と透明性の高い経営を実現していくことが当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、経営上の重要な課題として取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 取締役、取締役会、執行役員制度、経営会議

当期の経営体制は、社外取締役1名を含む取締役10名であり、経営戦略の立案及び業務執行の監督を行うとともに、執行役員制度を導入し、経営と執行を分離することにより、取締役会の監督機能の強化を図っております。

当期における取締役会の開催は臨時取締役会を含めて25回、平均出席率は取締役94%、監査役95%となっております。

社外取締役に対しては、取締役会における充実した議論に供するため、取締役会の議題の内容等につき、予め取締役会事務局より報告しております。

また、迅速な経営の意思決定のため、常勤取締役で構成される経営会議を原則として週1回開催し、経営及び業務執行の全般について権限の委譲を行っております。

##### 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しており、その員数は3名の社外監査役を含む4名であり、うち1名が常勤の監査役であります。当期における監査役会は6回開催され、監査役の出席率は100%となっております。

監査役の監査活動としては、上記の取締役会を含む重要会議への出席、当社部署長とのヒアリングの実施、国内外の子会社への往査、会計監査人からの監査結果等の聴取並びに意見交換、マルハグループ監査役連絡会を定期的を開催するなど、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

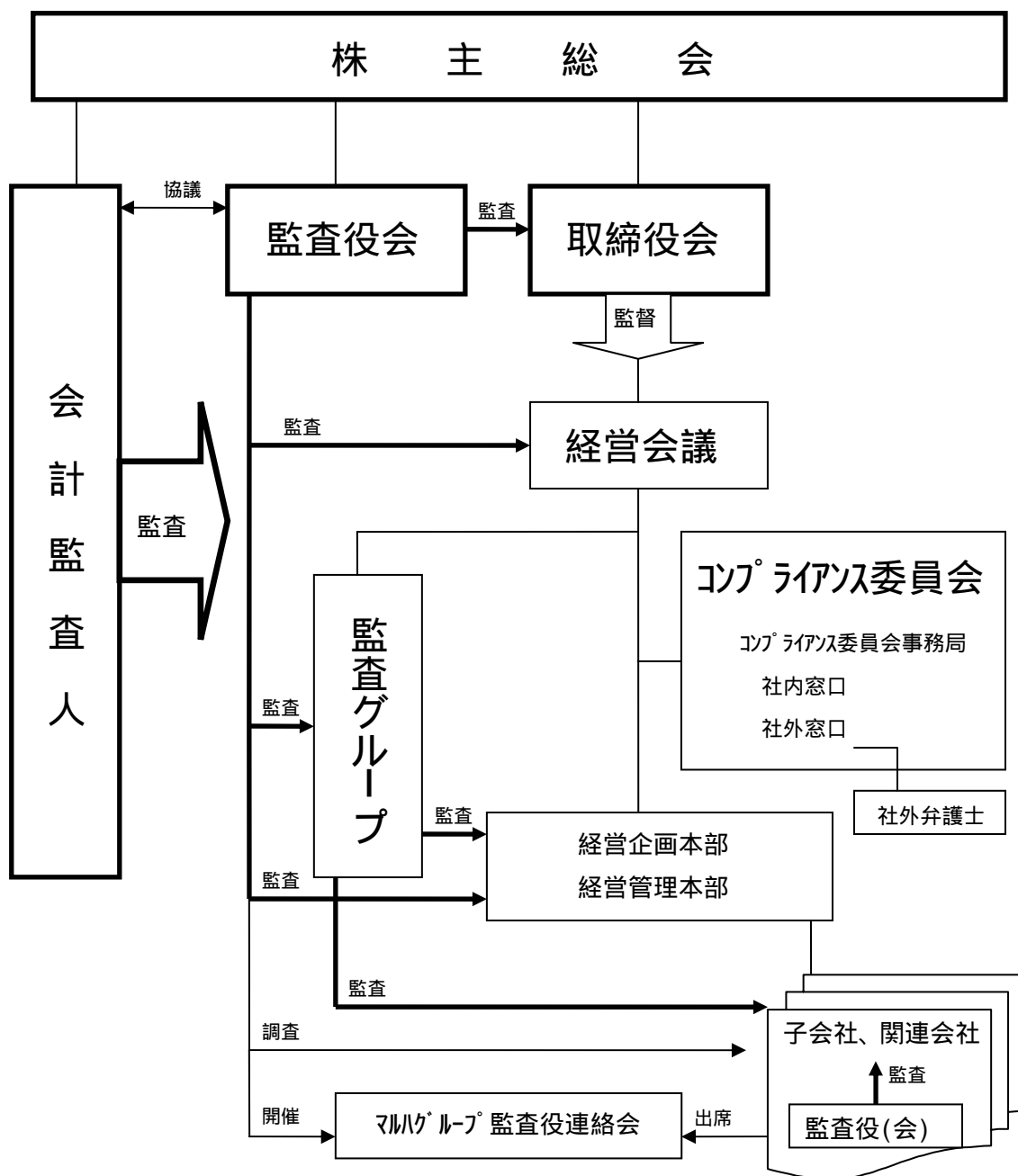
#### 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に新日本監査法人を起用しておりますが、同監査法人及び同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、商法監査と証券取引法監査について監査契約書を締結し、同契約に基づき監査報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士は高森啓至、奥山弘幸、橋爪輝義の3名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補2名であります。

#### 内部監査

当社は、国内外の関係会社を含めた経営の妥当性・適法性を監査するためにコンプライアンス統括部に監査グループを設置しており、9名の職員を配置しております。

当社の業務執行・経営チェック機能、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



(2) 役員報酬の内容

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬	10	74	4	16	14	91
株主総会決議に基づく退職慰労金	-	-	-	-	-	-
合計	10	74	4	16	14	91



- (注) 1. 取締役の支給人員には、当期中に退任した取締役3名が含まれております。
2. 取締役の報酬額は月額20百万円以内(使用人分の給与は含まない。) 監査役の報酬額は月額4百万円以内であります。(平成16年2月17日開催マル八株式会社臨時株主総会決議)

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査法人である新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、当社17百万円、連結子会社58百万円の合計76百万円であり、これら以外の同監査法人への報酬はありません。

(4) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

(5) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク管理体制の整備・運営を行うとともに、企業行動指針「マルハグループ行動指針」に基づく、法律遵守を基本とする各種啓蒙活動・社員教育等の推進、ならびにオープンでフェアな企業活動を確立する活動を行っております。

また、グループ各社において、コンプライアンス担当責任者を設置し、コンプライアンスのネットワークをグループ内に構築するとともに、外部の弁護士事務所にグループ役員からの内部通報窓口を設置するなど管理体制の充実に図っております。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績全般の概況

当期におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、雇用情勢についても厳しさは残るものの改善の兆しが見えるなど、緩やかな回復基調にありました。

マルハグループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましては、魚介類原料の国際的な買付競争の激化、恒常的な商品の低価格化や市況低迷などにより、引き続き厳しい状況で推移いたしました。また、冷蔵倉庫業界におきましても、保管から配送までのトータル物流への取り組みが促進され、保管単独のサービスに対する需要が年々減少する傾向にあり、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、マルハグループは平成16年4月に「純粋持株会社体制」に移行し、持株会社である当社のもと企業集団を「水産セグメント」「食品セグメント」「保管物流セグメント」の3つの戦略セグメントにくり、セグメント毎の事業戦略をもってグループ利益の最大化に取り組んでおります。

当期におけるマルハグループの売上高は747,181百万円、営業利益は13,406百万円、経常利益は11,237百万円となりましたが、平成14年度を初年度とする第一次中期経営計画の最終年度である当年度中に、次期中期三ヵ年経営計画「ニューウェーブ21」の実施に向けて経営基盤を整備すべく、「固定資産の減損に係る会計基準」を睨んだ不動産の売却等及び不採算事業の見直しの加速化を実施したことなどにより特別損失30,493百万円を計上したため、15,143百万円の当期純損失となりました。

#### (2) 当期のセグメント別の概況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 水産セグメント

国内外の漁業・増養殖事業、すりみの生産・販売を中心とした北米事業、確立された海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の主要な役割を担う荷受事業、市場外流通を受け持つ戦略販売事業などがあり、いずれの事業においても全般的に軟調に推移した水産物市況の影響を受けましたが、「世界の魚屋」としてのグローバルな事業展開のなかで、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入と販売を行うなどにより、収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は530,051百万円、営業利益は7,148百万円となりました。

#### 食品セグメント

収益基盤事業である缶詰・魚肉ハムソーセージは、熾烈な販売競争のなかで和惣菜缶や

DHA 入りソーセージなど健康志向にマッチした新商品の開発に注力し効率的な販売に努めました。また、ちくわなどの練製品は、株式会社紀文食品との業務提携の拡大が順調に進み事業効率がさらに改善されました。冷凍食品事業においては、骨まで食べられる新商品「骨までおいしい魚」を開発し、中国での生産体制を整え本格的な販売に着手いたしました。畜産事業は、米国産牛肉輸入禁止の影響を受けましたが、輸入豚肉の取扱増加によりカバーすることができました。このほか、常温食品の次期戦略商品であるレトルト製品やカップゼリーの売上が伸長し、化成品についても順調に推移いたしました。また、アジア地域においては、タイおよび中国の水産加工会社が順調に生産を拡大しました。

以上の結果、売上高は 175,107 百万円、営業利益は 6,789 百万円となりました。

#### 保管物流セグメント

貨物の取扱数量が減少したことにより減収となりましたが、効率的な運営に努めた結果、売上高は 20,480 百万円、営業利益は 1,969 百万円となりました。

#### その他の事業

売上高は 21,541 百万円、営業利益は 600 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日 本

水産市況の低迷により荷受各社が苦戦するなか、売上高は 705,543 百万円となりましたが、食品事業の効率化などにより営業利益は 15,063 百万円となりました。

#### 北 米

すりみの市況低迷のなか、売上高は 22,083 百万円、営業利益は 627 百万円となりました。

#### ヨーロッパ

新規顧客開拓の遅れもあり、売上高は 3,316 百万円、営業損失は 193 百万円となりました。

#### ア ジ ア

新規工場の稼働もあり缶詰販売が好調に推移し、売上高は 14,607 百万円、営業利益は 876 百万円となりました。

#### その他の地域

売上高は 1,631 百万円、営業利益は 230 百万円となりました。

なお、その他の地域の売上高は、マル八株式会社に対する水産物の売上が中心となります。

### (3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、個人消費の伸びは所得環境の改善が遅れる中で若干勢いに欠け、依然として厳しさが残りますが、企業収益は回復基調を維持するものと見込まれ全般的には回復傾向が続くものと思われま

こうした中、食品業界におきましては、消費者の低価格志向、食生活の多様化、安心・安全に対する視点の強化等の傾向は変わらないと予測されるため、一層の業務効率化に取り組みると同時に、多様化する消費者ニーズへ柔軟かつ十分に対応することが必要とされてきております。

マルハグループにおきましては、消費者の低価格志向に応えることはもちろん、安心・安全を徹底いたします。また、次期中期経営計画の成長戦略達成のために、水産と食品に経営資源を集中し、海外加工体制の整備と海外市場向け販売に積極的に取り組んでまいります。

以上により、売上高は732,000百万円を、営業利益は16,400百万円、経常利益は14,500百万円、当期純利益は6,300百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) 当期の概況

当期における財政状態は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は3,672百万円にとどまりました。これは、マル八(株)にて退職給付信託に4,000百万円を拠出したこと、並びにたな卸資産の大幅な増加によるキャッシュ・フローの悪化を受けたことによるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は14,111百万円となりました。これは、主に貸付金の回収によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,127百万円となりました。これは、主に借入金の削減に

注力したことによります。

これらの結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は 35,063 百万円となり、期首に比べ 16,394 百万円増加しました。

#### (2) 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは営業利益の増加、並びにたな卸資産の減少による好転を見込んでおります。

投資活動に使用される資金のうち設備投資額は、海外を中心とした生産能力増強を予定しております。

財務活動に使用される資金につきましては、借入金の削減に努める予定であります。

#### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 1 期 平成17年3月期
自己資本比率(%)	9.7
時価ベースの自己資本比率(%)	17.2
債務償還年数(年)	73.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

マルハグループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のことが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在においてマルハグループが判断したものであります。

#### ( 1 ) 食の安全

マルハグループは食の安全の確保を経営の最重要課題と位置づけ、専門部署である「環境・品質保証グループ」を中心としてトレーサビリティシステムの導入等に取り組んでおります。しかしながら、製品の大規模な回収を余儀なくされた場合には、コストの発生とマルハグループに対する信用の低下により、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 2 ) 原材料調達の変動

マルハグループは国内及び海外から水産物を始めとした原材料を購入し、安定的な原材料の確保と適正価格の維持に努めております。しかしながら、原材料の需要動向、漁獲高の変動などにより、原材料の調達が困難になった場合や購入価格が高騰した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 3 ) 為替レートの変動

マルハグループの取り扱い製商品には海外からの輸入製商品が多く含まれており、為替レート変動の影響を受けております。このため、為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い、為替レートの変動による影響を最小限に止めております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合にはマルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 4 ) 金利の変動

マルハグループの有利子負債は、当期末で 269,093 百万円となっています。今後の金利動向により調達金利が変動し、マルハグループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 5 ) 原油価格の高騰

マルハグループでは、漁業・養殖ユニットで漁業を行っております。原油価格の更なる高騰があった場合には、漁船の燃油コストの上昇につながりマルハグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ( 6 ) 人材の確保・育成

マルハグループが今後の成長を実現していくためには、営業・技術・経営管理等の各方面において優秀な人材を確保・育成していくことが重要な課題と認識しており、必要な施策を実施しております。しかしながら、人材の確保・育成ができなかった場合には、マルハグループの事業目的の達成が困難になる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

(a) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在		(参考) マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	35,721		19,373		16,348
2. 受取手形及び売掛金	57,947		62,523		4,576
3. 有価証券	3,442		3,012		430
4. たな卸資産	75,348		71,532		3,816
5. 短期貸付金	1,531		2,219		688
6. 繰延税金資産	3,013		3,201		188
7. その他 貸倒引当金	14,933 1,365		15,198 1,637		265 272
流動資産合計	190,573	47.7	175,424	39.9	15,149
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	112,663		125,891		
減価償却累計額	70,248	42,414	72,651	53,240	10,826
(2) 機械装置及び運搬具	80,288		92,902		
減価償却累計額	65,002	15,285	73,299	19,602	4,317
(3) 土地		51,149		66,414	15,265
(4) 建設仮勘定		503		916	413
(5) その他 減価償却累計額	12,822 6,756	6,066	13,339 7,100	6,239	173
有形固定資産合計	115,419	28.9	146,413	33.3	30,994
2. 無形固定資産	2,476	0.6	2,615	0.6	139
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	36,865		52,111		15,246
(2) 長期貸付金	59,446		67,833		8,387
(3) 繰延税金資産	12,618		12,424		194
(4) その他 貸倒引当金	21,419 39,554		22,189 39,429		770 125
投資その他の資産計	90,795	22.7	115,128	26.2	24,333
固定資産合計	208,692	52.3	264,157	60.1	55,465
繰延資産	79	0.0	61	0.0	18
資産合計	399,345	100.0	439,642	100.0	40,297
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	29,630		30,313		683
2. 短期借入金	166,132		203,516		37,384
3. 未払法人税等	1,245		929		316
4. 繰延税金負債	66		76		10
5. 賞与引当金	1,711		1,922		211
6. 事業損失引当金	10,146		-		10,146
7. その他 流動負債合計	17,932		17,542		390
流動負債合計	226,864	56.8	254,300	57.8	27,436
固定負債					
1. 長期借入金	102,960		104,511		1,551
2. 繰延税金負債	2,173		4,261		2,088
3. 退職給付引当金	6,048		11,207		5,159
4. 特別修繕引当金	177		199		22
5. その他 固定負債合計	7,893		8,513		620
固定負債合計	119,253	29.9	128,694	29.3	9,441
負債合計	346,118	86.7	382,994	87.1	36,876
(少数株主持分)					
少数株主持分	14,663	3.7	20,202	4.6	5,539
(資本の部)					
資本金	25,000	6.3	15,000	3.4	10,000
資本剰余金	10,160	2.5	160	0.0	10,000
利益剰余金	6,035	1.5	22,129	5.0	16,094
その他有価証券評価差額金	4,646	1.2	5,368	1.2	722
為替換算調整勘定	7,034	1.8	5,974	1.3	1,060
自己株式	242	0.1	238	0.0	4
資本合計	38,563	9.7	36,445	8.3	2,118
負債、少数株主持分及び資本合計	399,345	100.0	439,642	100.0	40,297

## (b)連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		(参 考) マル八株式会社 前連結会計年度		増 減 金 額		
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日				
	金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高		747,181	100.0		757,893	100.0	10,712
売 上 原 価		663,218	88.8		675,667	89.2	12,449
売 上 総 利 益		83,963	11.2		82,226	10.8	1,737
販売費及び一般管理費							
1. 販 売 手 数 料	6,333			5,877			
2. 保 管 料	2,686			2,675			
3. 発 送 配 達 費	10,421			10,384			
4. 広 告 宣 伝 及 び 販 売 促 進 費	3,013			2,338			
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	192			425			
6. 従 業 員 給 与	17,890			18,363			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,208			1,365			
8. 福 利 費	3,271			3,539			
9. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,819			2,950			
10. 減 価 償 却 費	943			990			
11. 研 究 開 発 費	643			700			
12. そ の 他	21,132	70,557	9.4	20,821	70,433	9.3	124
営 業 利 益		13,406	1.8		11,792	1.6	1,614
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	829			896			
2. 受 取 配 当 金 益	533			472			
3. 外 国 為 替 差 益	74			412			
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	84			-			
5. 雑 収 入	2,297	3,820	0.5	2,175	3,957	0.5	137
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	4,642			5,129			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	14			5			
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-			146			
4. 雑 支 出	1,332	5,989	0.8	1,343	6,624	0.9	635
経 常 利 益		11,237	1.5		9,125	1.2	2,112
特 別 利 益							
1. 前 期 損 益 修 正 益	57			162			
2. 固 定 資 産 売 却 益	2,145			667			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,570			3,633			
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	217			79			
5. そ の 他	299	5,291	0.7	510	5,052	0.7	239
特 別 損 失							
1. 前 期 損 益 修 正 損 失	247			388			
2. 固 定 資 産 処 分 損 失	9,169			506			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損 失	137			42			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損 失	162			117			
5. 貸 倒 損 失	297			588			
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 損 失	2,703			4,170			
7. 事 業 再 編 整 理 損 失	2,784			-			
8. 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	10,146			-			
9. そ の 他	4,843	30,493	4.1	4,063	9,878	1.3	20,615
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 ( は 純 損 失 )		13,964	1.9		4,299	0.6	18,263
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,336			2,403			
法 人 税 等 調 整 額	1,159	1,177	0.2	52	2,455	0.3	1,278
少 数 株 主 利 益 ( は 少 数 株 主 損 失 )		1	0.0		86	0.0	87
当 期 純 利 益 ( は 純 損 失 )		15,143	2.0		1,930	0.3	17,073



## (c)連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度		(参 考)	
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日		マル八株式会社 前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		160		110
資 本 剰 余 金 増 加 高				
1. 増資による新株の発行	10,000		-	
2. 自己株式処分差益	-	10,000	49	49
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		10,160		160
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		22,129		21,091
利 益 剰 余 金 増 加 高				
1. 当 期 純 利 益	-		1,930	
2. 連結子会社の増加に伴う増加高	-	-	61	1,991
利 益 剰 余 金 減 少 高				
1. 当 期 純 損 失	15,143		-	
2. 配 当 金	894		888	
3. 役 員 賞 与	55	16,093	65	954
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		6,035		22,129

## (d) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	(参 考) マル八株式会社 前連結会計年度	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	金 額
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(は純損失)	13,964	4,299	18,263
減価償却費	7,940	8,433	493
固定資産除却損	575	427	148
貸倒引当金の増減額(減少:)	3,534	4,122	588
退職給付引当金の増減額(減少:)	3,811	907	4,718
事業損失引当金の増減額(減少:)	10,146	-	10,146
受取利息及び受取配当金	1,363	1,369	6
支払利息	4,642	5,129	487
投資有価証券売却損益(益:)	2,432	3,590	1,158
有形固定資産売却損益(益:)	7,310	276	7,586
投資有価証券評価損	162	117	45
役員賞与の支払額	70	82	12
売上債権の増減額(増加:)	826	3,142	3,968
たな卸資産の増減額(増加:)	6,729	2,727	9,456
その他流動資産の増減額(増加:)	2,504	1,710	4,214
仕入債務の増減額(減少:)	2,722	633	3,355
その他流動負債の増減額(減少:)	3,893	2,503	6,396
未払消費税等の増減額(減少:)	1,042	145	1,187
その他	2,457	915	1,542
小 計	5,726	21,792	16,066
法人税等の支払額	2,054	3,119	1,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,672	18,673	15,001
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	340	1,199	859
定期預金の払戻による収入	320	1,257	937
投資有価証券の取得による支出	837	889	52
投資有価証券の売却による収入	4,526	7,608	3,082
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	389	79	310
特定信託の解約による収入	-	4,076	4,076
有形固定資産の取得による支出	5,807	6,836	1,029
有形固定資産の売却による収入	5,963	1,175	4,788
貸付けによる支出	1,616	3,286	1,670
貸付金の回収による収入	10,957	4,477	6,480
利息及び配当金の受取額	1,688	2,463	775
その他	1,133	172	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,111	8,755	5,356
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	17,475	29,697	12,222
長期借入れによる収入	88,268	39,941	48,327
長期借入金の返済による支出	86,069	33,532	52,537
新株の発行による収入	20,000	-	20,000
自己株式の取得による支出	4	5	1
自己株式の売却による収入	-	63	63
配当金の支払額	894	888	6
少数株主への配当金の支払額	383	538	155
利息の支払額	4,567	5,247	680
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,127	29,904	28,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	340	79
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	16,394	2,816	19,210
現金及び現金同等物の期首残高	18,669	21,285	2,616
新規連結による現金及び現金同等物増加額	-	201	201
現金及び現金同等物の期末残高	35,063	18,669	16,394

## 《連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 86 社  
そのうち主要な連結子会社は、マル八(株)、大都魚類(株)、神港魚類(株)、大洋エーアンドエフ(株)、(株)マル八物流ネットである。
- (2) 非連結子会社の数 36 社  
そのうち主要な非連結子会社は、Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.、(株)別府魚市である。
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社36社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社36社のうち、2社に対する投資について持分法を適用している。  
<会社名>  
Western Alaska Investment Corporation、WAFBO, Inc.
- (2) 関連会社46社のうち、10社に対する投資について持分法を適用している。  
<主要な会社名>  
マルハペットフード(株)、舟山興業有限公司、VIVER-ATUN Cartagena, S.A.、Westward Fishing Company、(株)C A C マルハシステムズ
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社34社及び関連会社36社については、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については持分法を適用せず原価法により評価している。  
<持分法適用除外の主要な会社名>  
(持分法適用除外の非連結子会社) (株)別府魚市  
(持分法適用除外の関連会社) (株)ポートリリーフエンジニアリング、アズマビルサービス(株)
- (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、マル八(株)他66社の決算日は、連結決算日と一致している。  
Westward Seafoods, Inc.、New Eastern Limited、Taiyo Finance Europe Limited、Trans-Ocean Products, Inc.、Alyeska Seafoods, Inc.、Supreme Alaska Seafoods, Inc.、Taiyo (U.K.) Limited、Societe Malgache de Pecherie、Entrepoto Frigorifico de Pesca de Mocambique, Limitada、Societe Malgache de Aquaculture、Maruha Capital Investment, Inc.、NEL (Delaware) Inc.、TRANS-EUROPE SEAFOOD SALES B.V.、Societe Malgache de Pecherie du Boina、慈溪永興食品有限公司の15社は決算日が12月31日、北九州興発(株)は決算日が1月31日のため、当該各社の決算日における財務諸表を使用し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。  
Gill & Duffus S.A.は決算日が6月30日、Kingfisher Holdings Limited、Southeast Asian Packaging and Canning Limitedの2社は決算日が9月30日のため、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### 有価証券

満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)

###### その他有価証券

時価のあるもの : 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

デリバティブ : 時価法

###### たな卸資産

製品 : 主として先入先出法に基づく低価法

商品 : 主として総平均法に基づく低価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産

減価償却資産は主として定率法を採用しているが、一部の連結子会社では定額法を採用している。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 2年~50年

機械装置及び運搬具 2年~17年

###### 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

###### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、会計基準変更時差異(17,310百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。

###### 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の修繕見積額に基づき計上している。

###### 事業損失引当金

連結子会社の事業撤退に伴う固定資産処分損に備えるため、将来の損失見込額を計上している。

##### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、主として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法  
ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用している。  
金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	:	先物為替予約取引及び通貨オプション取引
ヘッジ対象	:	外貨建売上債権及び買入債務
ヘッジ手段	:	金利スワップ取引
ヘッジ対象	:	借入金利息
ヘッジ手段	:	砂糖先物取引
ヘッジ対象	:	商品及び原材料（砂糖）

ヘッジ方針

主として内部規程である「金融リスク管理検討会規程」等に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理方法  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、当該勘定が生じた期に全額償却している。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

《注記事項》

〔連結貸借対照表関係〕

当連結会計年度 平成17年3月31日現在	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在																																																																																																																		
<p>1. _____</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">3,702 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,053 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円（百万円）</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,418 ( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,114 ( 15,167 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,183 ( 2,396 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,222 ( 17,669 )</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 ( 1,073 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,430 ( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,724 ( 134 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,197 ( 36,441 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円（百万円）</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,762 ( 4,621 )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,062 ( 5,692 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,787 ( 16,486 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">934 ( - )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,547 ( 26,800 )</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>VIVER-ATUN Cartagena,S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 11社</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,087</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,711</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 380 ) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>3,158千米ドル</td> <td style="text-align: right;">( 325 )</td> </tr> <tr> <td>1,589千ニュージランドドル</td> <td style="text-align: right;">( 118 )</td> </tr> <tr> <td>10,000千タイバーツ</td> <td style="text-align: right;">( 26 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 470 )</td> </tr> </table> <p>5. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株、優先株式20,000,000株である。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,351,060株である。</p>	投資有価証券（株式）	3,702 百万円	その他（出資金）	2,053 百万円		百万円（百万円）	有価証券	3,418 ( - )	建物及び構築物	28,114 ( 15,167 )	機械装置及び運搬具	7,183 ( 2,396 )	土地	37,222 ( 17,669 )	無形固定資産	1,104 ( 1,073 )	投資有価証券	25,430 ( - )	その他	2,724 ( 134 )	計	105,197 ( 36,441 )		百万円（百万円）	短期借入金	6,762 ( 4,621 )	1年以内返済予定の		長期借入金	13,062 ( 5,692 )	長期借入金	50,787 ( 16,486 )	その他	934 ( - )	計	71,547 ( 26,800 )		百万円	VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000	舟山興業有限公司	800	他 11社	1,287	小計	3,087	財形住宅ローン等	623	合計	3,711	3,158千米ドル	( 325 )	1,589千ニュージランドドル	( 118 )	10,000千タイバーツ	( 26 )		( 470 )	<p>1. 受取手形割引高は、196百万円である。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">6,336 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（出資金）</td> <td style="text-align: right;">2,030 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円（百万円）</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,308 ( - )</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32,937 ( 23,427 )</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,260 ( 7,547 )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,628 ( 19,127 )</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,104 ( 1,073 )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,458 ( - )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,856 ( 222 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,555 ( 51,399 )</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円（百万円）</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,506 ( 6,390 )</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,910 ( 7,359 )</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,595 ( 21,231 )</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,614 ( 3,708 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,626 ( 38,690 )</td> </tr> </table> <p>上記の内（ ）書きは、工場財団、漁業財団を組成しているものである。</p> <p>4. 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>太平洋製糖株</td> <td style="text-align: right;">3,706</td> </tr> <tr> <td>舟山興業有限公司</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td>他 14社</td> <td style="text-align: right;">1,906</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,412</td> </tr> <tr> <td>財形住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,172</td> </tr> </table> <p>(うち他社との共同保証によるもの) ( 837 ) (うち外貨建の保証によるもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1,246千米ドル</td> <td style="text-align: right;">( 133 )</td> </tr> <tr> <td>889千ニュージランドドル</td> <td style="text-align: right;">( 63 )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">( 197 )</td> </tr> </table> <p>5. 当社発行済株式総数は、普通株式300,000,000株である。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,328,792株である。</p>	投資有価証券（株式）	6,336 百万円	その他（出資金）	2,030 百万円		百万円（百万円）	有価証券	3,308 ( - )	建物及び構築物	32,937 ( 23,427 )	機械装置及び運搬具	11,260 ( 7,547 )	土地	36,628 ( 19,127 )	無形固定資産	1,104 ( 1,073 )	投資有価証券	32,458 ( - )	その他	3,856 ( 222 )	計	121,555 ( 51,399 )		百万円（百万円）	短期借入金	18,506 ( 6,390 )	1年以内返済予定の		長期借入金	18,910 ( 7,359 )	長期借入金	62,595 ( 21,231 )	その他	5,614 ( 3,708 )	計	105,626 ( 38,690 )		百万円	太平洋製糖株	3,706	舟山興業有限公司	800	他 14社	1,906	小計	6,412	財形住宅ローン等	759	合計	7,172	1,246千米ドル	( 133 )	889千ニュージランドドル	( 63 )		( 197 )
投資有価証券（株式）	3,702 百万円																																																																																																																		
その他（出資金）	2,053 百万円																																																																																																																		
	百万円（百万円）																																																																																																																		
有価証券	3,418 ( - )																																																																																																																		
建物及び構築物	28,114 ( 15,167 )																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	7,183 ( 2,396 )																																																																																																																		
土地	37,222 ( 17,669 )																																																																																																																		
無形固定資産	1,104 ( 1,073 )																																																																																																																		
投資有価証券	25,430 ( - )																																																																																																																		
その他	2,724 ( 134 )																																																																																																																		
計	105,197 ( 36,441 )																																																																																																																		
	百万円（百万円）																																																																																																																		
短期借入金	6,762 ( 4,621 )																																																																																																																		
1年以内返済予定の																																																																																																																			
長期借入金	13,062 ( 5,692 )																																																																																																																		
長期借入金	50,787 ( 16,486 )																																																																																																																		
その他	934 ( - )																																																																																																																		
計	71,547 ( 26,800 )																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
VIVER-ATUN Cartagena,S.A.	1,000																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																		
他 11社	1,287																																																																																																																		
小計	3,087																																																																																																																		
財形住宅ローン等	623																																																																																																																		
合計	3,711																																																																																																																		
3,158千米ドル	( 325 )																																																																																																																		
1,589千ニュージランドドル	( 118 )																																																																																																																		
10,000千タイバーツ	( 26 )																																																																																																																		
	( 470 )																																																																																																																		
投資有価証券（株式）	6,336 百万円																																																																																																																		
その他（出資金）	2,030 百万円																																																																																																																		
	百万円（百万円）																																																																																																																		
有価証券	3,308 ( - )																																																																																																																		
建物及び構築物	32,937 ( 23,427 )																																																																																																																		
機械装置及び運搬具	11,260 ( 7,547 )																																																																																																																		
土地	36,628 ( 19,127 )																																																																																																																		
無形固定資産	1,104 ( 1,073 )																																																																																																																		
投資有価証券	32,458 ( - )																																																																																																																		
その他	3,856 ( 222 )																																																																																																																		
計	121,555 ( 51,399 )																																																																																																																		
	百万円（百万円）																																																																																																																		
短期借入金	18,506 ( 6,390 )																																																																																																																		
1年以内返済予定の																																																																																																																			
長期借入金	18,910 ( 7,359 )																																																																																																																		
長期借入金	62,595 ( 21,231 )																																																																																																																		
その他	5,614 ( 3,708 )																																																																																																																		
計	105,626 ( 38,690 )																																																																																																																		
	百万円																																																																																																																		
太平洋製糖株	3,706																																																																																																																		
舟山興業有限公司	800																																																																																																																		
他 14社	1,906																																																																																																																		
小計	6,412																																																																																																																		
財形住宅ローン等	759																																																																																																																		
合計	7,172																																																																																																																		
1,246千米ドル	( 133 )																																																																																																																		
889千ニュージランドドル	( 63 )																																																																																																																		
	( 197 )																																																																																																																		

## 〔連結損益計算書関係〕

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(参 考) マル八株式会社 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 土地売却益1,238百万円、商標権売却益766百万円他である。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,070 百万円</p> <p>4. 「固定資産処分損」の内訳 土地売却損5,054百万円、建物売却損3,386百万円他である。</p>	<p>1. 「前期損益修正」の内訳 過年度原価修正額等である。</p> <p>2. 「固定資産売却益」の内訳 漁業権売却益312百万円、船舶売却益111百万円、土地売却益109百万円、建物売却益62百万円他である。</p> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,183 百万円</p> <p>4. _____</p>

## 〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(参 考) マル八株式会社 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日																																						
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">35,721 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">657 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,063 百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)パールエース、塩水港精糖(株)、(株)E S、(株)横浜国際バイオ研究所、(株)ディカ・システム・サービス東北、東北大洋フィード(株)、Companhia de Pesca do Oceano Indico, Limitada が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">7,430 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">33,356 百万円</td></tr> <tr><td>繰延資産</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,863 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">23,535 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">6,686 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,221 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	35,721 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	657 百万円	現金及び現金同等物	35,063 百万円	流動資産	7,430 百万円	固定資産	33,356 百万円	繰延資産	77 百万円	資産計	40,863 百万円	流動負債	23,535 百万円	固定負債	6,686 百万円	負債計	30,221 百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">19,373 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">704 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,669 百万円</td></tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社から除外された会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p><u>(株)CACマルハシステムズ</u></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">188 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355 百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	19,373 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	704 百万円	現金及び現金同等物	18,669 百万円	流動資産	188 百万円	固定資産	167 百万円	資産計	355 百万円	流動負債	85 百万円	固定負債	87 百万円	負債計	172 百万円
現金及び預金勘定	35,721 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	657 百万円																																						
現金及び現金同等物	35,063 百万円																																						
流動資産	7,430 百万円																																						
固定資産	33,356 百万円																																						
繰延資産	77 百万円																																						
資産計	40,863 百万円																																						
流動負債	23,535 百万円																																						
固定負債	6,686 百万円																																						
負債計	30,221 百万円																																						
現金及び預金勘定	19,373 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	704 百万円																																						
現金及び現金同等物	18,669 百万円																																						
流動資産	188 百万円																																						
固定資産	167 百万円																																						
資産計	355 百万円																																						
流動負債	85 百万円																																						
固定負債	87 百万円																																						
負債計	172 百万円																																						

## 〔1株当たり情報〕

当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
1株当たり純資産額 62.05円 1株当たり当期純損失 50.81円	1株当たり純資産額 121.84円 1株当たり当期純利益 6.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
当期純利益又は当期純損失( ) (百万円)	15,143	1,930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	54
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(54)
(うち利益処分による優先株式配当金)	(7)	(-)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	15,175	1,876
期中平均株式数(千株)	298,659	297,542



## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	530,051	175,107	20,480	21,541	747,181		747,181
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,478	14,504	5,715	632	33,330	( 33,330 )	
計	542,529	189,612	26,196	22,174	780,512	( 33,330 )	747,181
営業費用	535,381	182,822	24,226	21,574	764,004	( 30,229 )	733,775
営業利益	7,148	6,789	1,969	600	16,507	( 3,100 )	13,406
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	158,615	89,007	60,526	47,300	355,449	43,895	399,345
減価償却費	2,201	2,398	2,404	667	7,672	268	7,940
資本的支出	1,795	3,264	1,320	223	6,603	87	6,691

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
食品事業	食品加工・販売業
保管物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	不動産業、レストラン業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マル八株の総務部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、親会社およびマル八株での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

<参考> マル八株式会社の前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	水産 事業	加工食品 事業	保管・物流 事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	549,224	131,962	22,108	54,598	757,893		757,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	25,066	14,862	5,452	3,496	48,877	( 48,877 )	
計	574,290	146,825	27,560	58,094	806,770	( 48,877 )	757,893
営業費用	567,225	142,221	25,945	56,598	791,991	( 45,890 )	746,101
営業利益	7,064	4,604	1,615	1,495	14,779	( 2,987 )	11,792
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	164,768	126,530	64,480	75,565	431,344	8,297	439,642
減価償却費	2,354	2,479	2,585	834	8,254	178	8,433
資本的支出	2,306	2,937	1,327	193	6,764	137	6,901

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業
加工食品事業	食品加工・販売業
保管・物流事業	冷蔵・普通倉庫業、運送業
その他の事業	畜産食料品業ほか

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,995百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,217百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産等である。

(注) 事業区分の変更

(株)マルハグループ本社は、平成16年4月1日にマルハ(株)の株式移転により純粋持株会社として設立され、グループ全体の経営戦略の立案等グループ経営に特化すると共に、事業専門のマルハ(株)を含むグループ企業をグループ経営の強化という観点から有機的な10の事業ユニットに分類し、各事業ユニット内での有機的連携を強化し、その事業分野で更なる成長と発展を目指すこととした。また、10の事業ユニットは3つの戦略セグメント〔水産、食品、保管物流〕にくり、ユニット間のシナジーを最大化するための諸施策を実施していくことにした。

これに伴い、事業区分については、「畜産事業」を「その他の事業」から「食品事業」に変更したほか、事業ユニットの関係で再編成している。

また、配賦不能営業費用については、従来のマルハ(株)総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用に加え、親会社である(株)マルハグループ本社に係る費用を含めている。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の事業区分で示すと次のとおりである。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	水産	食品	保管物流	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	540,232	171,056	21,258	25,346	757,893		757,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,762	13,587	5,525	1,842	32,716	( 32,716 )	
計	551,995	184,643	26,783	27,188	790,609	( 32,716 )	757,893
営業費用	545,946	178,860	24,809	26,115	775,729	( 29,629 )	746,101
営業利益	6,048	5,783	1,974	1,073	14,879	( 3,087 )	11,792
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	158,317	137,805	66,840	68,381	431,344	8,297	439,642
減価償却費	2,298	2,549	2,585	820	8,254	178	8,433
資本的支出	2,293	2,960	1,327	183	6,764	137	6,901

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,202百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	アジア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	705,543	22,083	3,316	14,607	1,631	747,181		747,181
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	2,299	17,200	2,361	7,544	2,886	32,291	( 32,291 )	
計	707,842	39,283	5,678	22,151	4,517	779,473	( 32,291 )	747,181
営業費用	692,778	38,656	5,872	21,274	4,287	762,869	( 29,093 )	733,775
営業利益	15,063	627	193	876	230	16,603	( 3,197 )	13,406
資 産	353,172	25,281	21,585	9,345	9,069	418,454	( 19,109 )	399,345

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 北 米 : アメリカ  
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ  
 アジア : タイ、中国  
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度3,135百万円であり、その主なものは、親会社の費用、マル八株の総務部門・研究開発部門等に係る費用である。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度56,768百万円であり、その主なものは、親会社およびマル八株での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等である。

<参考> マル八株式会社の前連結会計年度の「所在地別セグメント情報」

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	東南アジア	その他の 地 域	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	717,067	22,963	3,182	12,983	1,697	757,893		757,893
(2) 仕入間の内部 売上高又は振替高	2,316	16,568	2,894	6,217	3,579	31,576	( 31,576 )	
計	719,384	39,531	6,076	19,200	5,276	789,469	( 31,576 )	757,893
営業費用	704,856	39,079	6,474	18,734	5,669	774,813	( 28,712 )	746,101
営業利益	14,527	452	397	465	392	14,655	( 2,863 )	11,792
資 産	410,041	25,264	27,736	8,067	13,076	484,186	( 44,544 )	439,642

- (注) 1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。  
 2. 日本以外の区分に属する主な国または地域  
 北 米 : アメリカ  
 ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ  
 東南アジア : タイ  
 その他の地域 : マダガスカル、モザンビーク、中国  
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,995百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。  
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度20,217百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産等である。

(注) 地域区分の変更

前連結会計年度まで「その他の地域」に含めていた「中国」について、地理的近接度を再考し、当連結会計年度から東南アジアに含めることに変更し、名称を「アジア」とした。

また、配賦不能営業費用については、従来のマルハ㈱総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用に加え、親会社である㈱マルハグループ本社に係る費用を含めることに変更した。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を変更後の地域区分で示すと次のとおりである。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

(単位 百万円)

	日 本	北 米	ヨーロッパ	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	717,067	22,963	3,182	12,985	1,694	757,893		757,893
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,316	16,568	2,894	6,723	3,073	31,576 ( 31,576 )		
計	719,384	39,531	6,076	19,708	4,768	789,469 ( 31,576 )		757,893
営業費用	704,648	39,079	6,474	19,229	5,174	774,606 ( 28,505 )		746,101
営業利益	14,735	452	397	478	405	14,863 ( 3,070 )		11,792
資 産	410,041	25,264	27,736	8,525	12,618	484,186 ( 44,544 )		439,642

(注) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,202百万円であり、その主なものは、親会社の総務・経理部門・研究開発部門等に係る費用である。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

<参考> マルハ株式会社の前連結会計年度の「海外売上高」

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載していない。

## 6. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はない。

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

### 1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	- 百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	- 百万円

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

### 3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	8,361	17,323	8,961
債券			
国債・地方債等	6,818	6,863	44
社債	-	-	-
その他	4,910	4,928	18
その他	-	-	-
小計	20,090	29,115	9,024
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	473	379	94
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	610	609	1
その他	-	-	-
小計	1,084	988	96
合計	21,175	30,104	8,928

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,430	529	5

### 5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

#### (1) 満期保有目的の債券

金融債券	54百万円
------	-------

#### (2) その他有価証券

金融債	479百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,461百万円
非上場外国債券	3,500百万円

### 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	409	6,474	12	-
社債	-	-	-	-
その他	3,040	2,988	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,450	9,463	12	-

<参考> マル八株式会社の前連結会計年度

前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 - 百万円  
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 - 百万円

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	170	171	1
小計	170	171	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	150	146	3
小計	150	146	3
合計	320	317	2

3. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	12,922	25,867	12,945
債券			
国債・地方債等	4,325	4,370	44
社債	-	-	-
その他	5,738	5,768	30
その他	-	-	-
小計	22,986	36,006	13,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	591	474	117
債券			
国債・地方債等	3,434	3,423	11
社債	-	-	-
その他	2,002	1,991	10
その他	40	39	0
小計	6,068	5,928	140
合計	29,055	41,935	12,879

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
6,751	3,506	15

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

金融債券 74百万円

(2) その他有価証券

金融債券 459百万円  
非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,497百万円  
非上場外国債券 3,500百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	646	7,163	14	0
社債	-	-	-	-
その他	2,365	6,216	-	-
その他	-	-	-	-
合計	3,012	13,379	14	0

## 8 . 税 効 果 会 計 関 係

### 1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	( 単 位 百 万 円 ) ( 参 考 )	
	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在
繰延税金資産		
繰越欠損金	17,805	5,724
退職給付引当金	3,453	3,380
未実現利益	5,274	9,274
その他有価証券評価差額金	267	73
その他	4,975	4,594
繰延税金資産小計	31,775	23,048
評価性引当額	11,311	3,709
繰延税金資産合計	20,463	19,339
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,682	1,776
子会社の未分配利益	308	259
その他有価証券評価差額金	3,924	5,244
その他	1,155	772
繰延税金負債合計	7,070	8,052
繰延税金資産の純額	13,392	11,286

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	( 参 考 )	
	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	3,013	3,201
固定資産 - 繰延税金資産	12,618	12,424
流動負債 - 繰延税金負債	66	76
固定負債 - 繰延税金負債	2,173	4,261

### 2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	( 単 位 % ) ( 参 考 )	
	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在
法定実効税率	40.7	44.2
(調整)		
子会社当年度欠損金に係る評価性引当額	36.0	9.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7	7.8
受取配当等永久に益金に算入されない項目	21.0	0.2
子会社の未分配利益	0.4	0.7
海外子会社の適用税率の差異	2.5	12.7
連結子会社への投資の評価減	8.3	16.5
連結子会社への貸倒引当金繰入	52.7	6.6
連結子会社との固定資産未実現損益	57.7	0.1
その他	36.8	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.4	57.1

## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているが、マル八株式会社においては、人事制度の改定に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年3月(施行は同年4月)に確定給付企業年金に移行し、キャッシュバランプラン(市場金利連動型年金)を導入した。

また、一部連結子会社では、確定拠出年金制度を導入している。

その他、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

なお、マル八株式会社において退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付債務	29,223	35,396
(2) 年金資産	11,703	8,501
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	17,520	26,894
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	9,090	10,950
(5) 未認識数理計算上の差異	4,650	4,736
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,269	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	6,048	11,207
(8) 前払年金費用	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	6,048	11,207

(注) マル八株式会社において、退職年金制度及び退職一時金制度における制度変更が行われたことにより、過去勤務債務が発生している。

### 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位 百万円)	
	当連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用	1,692	2,001
(2) 利息費用	539	736
(3) 期待運用収益	165	157
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	1,810	1,094
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528	407
(6) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	4,404	4,082

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(参考)	
	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	マル八株式会社 前連結会計年度 平成16年3月31日現在
(1) 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	主として15年
(6) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年



## 10. デリバティブ取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## 11. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## 12. 生産・仕入、販売の状況

### (1) 生産・仕入 実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
水産事業	490,292	496,062
食品事業	143,762	138,141
保管物流事業	20,703	21,605
その他の事業	13,920	15,349
合計	668,678	671,158

(注) (参考)のマル八株式会社の前年実績は、セグメント区分変更後の数値に組替えて表示している。

### (2) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	(参考) マル八株式会社 前連結会計年度
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
水産事業	530,051	540,232
食品事業	175,107	171,056
保管物流事業	20,480	21,258
その他の事業	21,541	25,346
合計	747,181	757,893

(注) (参考)のマル八株式会社の前年実績は、セグメント区分変更後の数値に組替えて表示している。

## 13. 継続企業の前提

該当事項はない。